



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月31日

上場会社名 パレモ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福井 正弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理担当 (氏名)太田 直人 (TEL)052-581-6800
 定時株主総会開催予定日 2023年5月18日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績 (2022年2月21日～2023年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	17,513	△2.2	527	-	580	-	562	-
2022年2月期	17,907	△1.9	△709	-	△674	-	△1,393	-
(注) 包括利益	2023年2月期		562百万円 (-%)		2022年2月期		△1,393百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	46.82	41.13	69.6	6.5	3.0
2022年2月期	△116.88	-	△129.5	△7.0	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 -百万円 2022年2月期 -百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	8,769	1,245	14.1	79.22
2022年2月期	9,218	418	4.2	32.07

(参考) 自己資本 2023年2月期 1,232百万円 2022年2月期 382百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	207	362	264	3,044
2022年2月期	△158	107	125	2,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-	
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-	
2024年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-	

- (注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年2月21日～2024年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,650	△6.5	445	5.2	430	△11.5	410	△11.2	34.15
通期	16,900	△3.5	635	20.5	605	4.2	565	0.5	47.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 __ 社（社名）、除外 __ 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	12,051,384株	2022年2月期	12,051,384株
② 期末自己株式数	2023年2月期	24,116株	2022年2月期	122,755株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	12,004,647株	2022年2月期	11,924,541株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	-	-	-	-
2023年2月期	-	-	-	55,000.00	55,000.00
2024年2月期(予想)	-	-	-	55,000.00	55,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いたものの、行動制限が緩和されたことにより、経済活動は正常化へと近づきました。また、全国的な旅行支援策のほか水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復も消費の回復を後押しする結果となりました。その一方で、ウクライナ情勢の長期化、円安、資源高の影響による物価上昇もあり景気後退への懸念も高まるなど、引き続き予断の許さない状況が継続しました。

当社グループが属する専門店業界におきましては、行動制限が緩和されたウイズコロナの定着により、外出の機会が拡大したことで、リアル店舗でのお買い物が見直されるなか、特にファッション関連の需要が回復傾向となりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、業績の早期回復と収益体質の抜本的な改革を目的とした「中期経営計画」を策定し、強いアパレル事業の再構築と雑貨事業の拡大による収益の2本柱体制への事業構造改革を推進するとともに、仕入れと在庫の適正化のためのガバナンス体制の強化などの各施策を進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、3月後半にまん延防止等重点措置が解除されて以降、ゴールデンウィークにはコロナ禍において初めて行動制限のない状態で営業となったほか、夏シーズンは猛暑により夏物販売が好調に推移しました。秋以降におきましても外出需要の高まりに加え、気温の低下も順調に進んだことから秋冬物が堅調な推移となったのに続き、年始以降は寒波の到来などで防寒アウターの需要も高まりました。また、新型コロナウイルス感染症は夏場の第7波、冬場の第8波と感染者が拡大する局面が幾度かありましたが、いずれも行動制限がかからないなかで、客数の大幅な落ち込みは回避される結果となりました。このような状況下でアパレル事業のレギュラーサイズにおいては、新たな取組としてEC発のZ世代向けブランド「NOEMIE」のリアル旗艦店舗を10月に原宿竹下通りに新規出店し、ECとの連動性を高めることで、ブランド認知と集客を高めてまいりました。また、300円均一雑貨ショップの「illusie300」においては、新規出店5店舗のほかアパレル事業からの業態変更を13店舗実施するなど、積極的な事業構造改革により収益の2本柱体制への移行を推し進めてまいりました。以上のような状況から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた前年からの反動もあり、全社の既存店売上高前年比は、109.1%となり、依然としてコロナ禍前の水準には届いておりませんが、回復基調が継続しました。

店舗の出退店におきましては、新規に6店舗を出店し、前年に引き続き不採算店舗を中心に103店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は283店舗となりました。また、F C（フランチャイズ）事業につきましても1店舗を退店し8店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高175億13百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益5億27百万円（前年同期は営業損失7億9百万円）、経常利益は5億80百万円（前年同期は経常損失6億74百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、営業活動から生じる損益が継続して赤字であり、その固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について、89百万円の減損損失を計上し、将来減算一時差異について繰延税金資産を認識したことにより、法人税等調整額（益）1億10百万円計上した結果、5億62百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失13億93百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は164億76百万円（前年同期比2.2%減）となりました。3月後半にまん延防止等重点措置が解除され行動制限が緩和されて以降、夏シーズンには猛暑により夏物販売が好調に推移しました。秋以降におきましても外出需要の高まりに加え、気温の低下も順調に進んだことから秋冬物が堅調な推移となったのに続き、年始以降は寒波の到来などで防寒アウターの需要も高まりました。また、新型コロナウイルス感染症が拡大する局面が幾度かありましたが、いずれも行動制限がかからないなかで、客数の大幅な落ち込みは回避される結果となり、感染症拡大の影響を受けた前年からの反動もあり、全社の既存店売上高前年比は109.1%となりました。

② F C (フランチャイズ) 事業

F C事業の売上高は3億31百万円（前年同期比10.1%減）となりました。フランチャイザー側の商品MDのリニューアルなどの対策が講じられたものの客数の回復には至らず、既存店の売上高が伸び悩んだほか、東松山ピオニワーク店が営業を終了したことも影響し減収となりました。期末店舗数は1店舗減の8店舗となりました。

③その他

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売のほか、連結子会社の株式会社ビックスの事業数値が含まれております。インターネット販売におきましては、自社サイトでの主力であるレディスアパレルの大きいサイズに加え、レギュラーサイズの新ブランド「NOEMIE」が好調に推移したことなどにより増収となる一方、連結子会社の株式会社ビックスにおきましては、連結子会社の株式会社パレモのアパレル事業規模縮小の影響を受けたことで納品代行業務が苦戦し、売上高は7億5百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は87億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億49百万円減少しました。これは主に、退店に伴う差入保証金9億1百万円減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は75億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億76百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金3億14百万円、電子記録債務2億93百万円、未払費用3億63百万円、退店による資産除去債務2億30百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は12億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億27百万円増加しました。これは主に、株式の発行等に伴う資本剰余金2億67百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金5億62百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、30億44百万円（前連結会計年度末に比べ8億35百万円の増加）となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億7百万円の収入（前連結会計年度は1億58百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億65百万円の計上、減価償却費2億20百万円計上、棚卸資産の減少額3億49百万円による資金の増加があった一方、仕入債務6億7百万円の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億62百万円の収入（前連結会計年度は1億7百万円の収入）となりました。これは主に、新設、既存店舗の改装など有形固定資産の取得による支出1億82百万円、退店による差入保証金の回収8億86百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億64百万円の収入（前連結会計年度は1億25百万円の収入）となりました。これは主に、株式の発行によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスに関する市場に対する影響は、マスク着用の緩和やイベント開催の制限撤廃からコロナ前への行動様式へ回帰してきており、アパレル企業を中心に抑制されていたことからの買い替え需要など消費支出の回復が期待できると考えております。一方、原材料費高や為替の影響から原価高騰が昨年春から継続していることや、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクに対する懸念も継続していることから、販売戦略の見直しも必要な環境と理解しております。

このような環境の中で、当社グループは、2025年2月期を最終年度とした中期経営計画（事業再構築計画）を策定し、300円均一雑貨ショップ「illusie300」の成長拡大、アパレルの再構築により、収益の2本柱体制の確立を目指して参りました。

初年度である当連結会計年度においては、不採算店舗の大幅な退店を断行し、仕入れと在庫コントロール徹底したことで計画を上回る実績となりました。

2年目である翌連結会計年度の業績予想につきましては、売上高169億円（前年同期比3.5%減）、営業利益6億35百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益6億5百万円（前年同期比4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億65百万円（前年同期比0.5%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度（2021年2月21日～2022年2月20日）において、営業損失709,581千円、経常損失674,885千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,393,794千円を計上し、前連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産額は418,479千円、自己資本比率4.2%となりました。さらに、前連結会計年度末において、流動負債合計は7,498,506千円であり流動資産合計5,707,871千円を超過しております。この結果、前連結会計年度末の1年内返済予定の長期借入金の一部187,500千円に付されている財務制限条項に抵触する状況となりましたが、一旦、金融機関からは前連結会計年度末の状況による期限の利益の喪失に係る権利の放棄を得ております。

当連結会計年度（2022年2月21日～2023年2月20日）においては中期経営計画の推進により、営業利益527,017千円、経常利益580,365千円、親会社株主に帰属する当期純利益562,003千円を計上し、当連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産額は1,245,509千円、自己資本比率14.1%となりました。また、当連結会計年度末において、流動負債合計は6,959,566千円であり流動資産合計5,609,841千円を超過しております。この結果、当連結会計年度末の1年内返済予定の長期借入金の一部187,500千円に付されている財務制限条項に引き続き抵触する状況となりましたが、金融機関と当連結会計年度末の状況による期限の利益の喪失に係る権利の放棄について協議しております。

なお、各金融機関からは、2023年5月19日まで融資残高を維持することについての同意を得ております。このため、当連結会計年度末における短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済期日は2023年5月19日までとなっています。

なお、中期経営計画（事業再構築計画）を軸とした対応策等の取り組みにつきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記」（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）及び（重要な後発事象）」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209,720	3,044,721
売掛金	119,702	138,203
預け金	678,619	661,419
商品	1,808,856	1,455,424
貯蔵品	20,947	23,027
1年内回収予定の差入保証金	792,154	250,932
その他	77,870	36,112
流動資産合計	5,707,871	5,609,841
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	906,299	804,369
工具、器具及び備品（純額）	155,930	122,905
建設仮勘定	1,783	220
有形固定資産合計	1,064,013	927,494
無形固定資産		
ソフトウェア	82,898	61,895
その他	541	541
無形固定資産合計	83,440	62,436
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	4,800
長期前払費用	43,631	25,782
差入保証金	2,360,364	2,000,365
繰延税金資産	29,296	139,733
その他	8,586	3,984
貸倒引当金	△83,970	△5,411
投資その他の資産合計	2,363,007	2,169,253
固定資産合計	3,510,461	3,159,184
資産合計	9,218,333	8,769,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,357	635,889
電子記録債務	2,167,985	1,874,507
設備関係電子記録債務	68,357	11,479
短期借入金	2,250,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	537,500	1,137,500
未払金	194,726	122,515
未払費用	857,528	493,949
未払法人税等	15,434	13,327
未払消費税等	111,514	165,034
預り金	92,838	86,200
賞与引当金	-	22,200
資産除去債務	239,454	43,906
その他	12,810	3,056
流動負債合計	7,498,506	6,959,566
固定負債		
長期借入金	700,000	-
資産除去債務	588,304	553,778
長期末払金	13,043	10,171
固定負債合計	1,301,347	563,950
負債合計	8,799,854	7,523,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,981,989	2,249,217
利益剰余金	△1,673,877	△1,111,874
自己株式	△25,501	△5,000
株主資本合計	382,609	1,232,342
新株予約権	35,869	13,166
純資産合計	418,479	1,245,509
負債純資産合計	9,218,333	8,769,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
売上高	17,907,189	17,513,597
売上原価	8,552,950	8,372,183
売上総利益	9,354,238	9,141,414
販売費及び一般管理費	10,063,819	8,614,396
営業利益又は営業損失(△)	△709,581	527,017
営業外収益		
受取利息	257	122
受取配当金	15	-
債務勘定整理益	10,992	12,417
貸倒引当金戻入額	5,017	78,559
補助金収入	52,562	1,460
その他	2,200	11,548
営業外収益合計	71,045	104,108
営業外費用		
支払利息	22,311	45,957
支払手数料	11,872	35
その他	2,164	4,767
営業外費用合計	36,349	50,760
経常利益又は経常損失(△)	△674,885	580,365
特別利益		
雇用調整助成金	14,032	2,137
賃貸借契約解約損戻入益	-	15,407
その他	1,382	-
特別利益合計	15,414	17,545
特別損失		
固定資産処分損	16,164	19,646
減損損失	507,388	89,980
休業手当	13,846	2,059
賃貸借契約解約損	134,563	16,447
災害による損失	-	4,258
特別損失合計	671,963	132,392
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,331,434	465,518
法人税、住民税及び事業税	16,771	13,952
法人税等調整額	45,588	△110,437
法人税等合計	62,359	△96,484
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,393,794	562,003
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,393,794	562,003

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,393,794	562,003
包括利益	△1,393,794	562,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,393,794	562,003
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	1,979,367	△280,083	△29,321	1,769,962	38,504	1,808,466
当期変動額							
新株の発行							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,393,794		△1,393,794		△1,393,794
自己株式の取得				△65	△65		△65
新株予約権の発行						3,853	3,853
新株予約権の行使		2,621		3,885	6,507	△6,488	18
当期変動額合計	-	2,621	△1,393,794	3,820	△1,387,352	△2,635	△1,389,987
当期末残高	100,000	1,981,989	△1,673,877	△25,501	382,609	35,869	418,479

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	1,981,989	△1,673,877	△25,501	382,609	35,869	418,479
当期変動額							
新株の発行	132,500	132,500			265,000		265,000
親会社株主に帰属する当期純利益			562,003		562,003		562,003
資本金から剰余金への振替	△132,500	132,500			-		-
自己株式の取得				△72	△72		△72
新株予約権の行使		2,228		20,573	22,801	△22,702	99
当期変動額合計	-	267,228	562,003	20,501	849,732	△22,702	827,030
当期末残高	100,000	2,249,217	△1,111,874	△5,000	1,232,342	13,166	1,245,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,331,434	465,518
減価償却費	263,258	220,033
減損損失	507,388	89,980
長期前払費用償却額	28,942	19,345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,017	△78,559
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,840	22,200
受取利息及び受取配当金	△257	△122
支払利息	22,311	45,957
支払手数料	11,872	35
雇用調整助成金	△14,032	△2,137
休業手当	13,846	2,059
災害による損失	-	4,258
補助金収入	△52,562	△1,460
固定資産処分損益(△は益)	5,472	10,240
売上債権の増減額(△は増加)	△22,047	△1,301
棚卸資産の増減額(△は増加)	△194,756	349,377
仕入債務の増減額(△は減少)	165,222	△607,945
その他	468,316	△272,506
小計	△167,315	264,973
利息及び配当金の受取額	257	122
利息の支払額	△30,036	△46,621
雇用調整助成金の受取額	13,468	966
休業手当の支払額	△13,846	△2,059
補助金の受取額	47,817	5,048
法人税等の支払額	△12,772	△16,059
法人税等の還付額	3,849	887
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,578	207,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△241,549	△182,688
無形固定資産の取得による支出	△1,768	△13,808
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,524	675
長期前払費用の取得による支出	△11,664	△4,497
差入保証金の差入による支出	△75,626	△47,664
差入保証金の回収による収入	505,467	886,252
その他	△69,189	△275,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,193	362,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,450,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,412,500	△100,000
株式の発行による収入	-	265,000
配当金の支払額	△153	△30
支払手数料の支払額	△11,872	△35
自己株式の取得による支出	△65	△72
ストックオプションの行使による収入	18	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,427	264,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,042	835,000
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,678	2,209,720
現金及び現金同等物の期末残高	2,209,720	3,044,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度（2021年2月21日～2022年2月20日）において、営業損失709,581千円、経常損失674,885千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,393,794千円を計上し、前連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産額は418,479千円、自己資本比率4.2%となりました。さらに、前連結会計年度末において、流動負債合計は7,498,506千円であり流動資産合計5,707,871千円を超過しております。この結果、前連結会計年度末の1年内返済予定の長期借入金の一部187,500千円に付されている財務制限条項に抵触する状況となりましたが、一旦、金融機関からは前連結会計年度末の状況による期限の利益の喪失に係る権利の放棄を得ております。

当連結会計年度（2022年2月21日～2023年2月20日）においては中期経営計画の推進により、営業利益527,017千円、経常利益580,365千円、親会社株主に帰属する当期純利益562,003千円を計上し、当連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産額は1,245,509千円、自己資本比率14.1%となりました。また、当連結会計年度末において、流動負債合計は6,959,566千円であり流動資産合計5,609,841千円を超過しております。この結果、当連結会計年度末の1年内返済予定の長期借入金の一部187,500千円に付されている財務制限条項に引き続き抵触する状況となりましたが、金融機関と当連結会計年度末の状況による期限の利益の喪失に係る権利の放棄について協議しております。

なお、各金融機関からは、2023年5月19日まで融資残高を維持することについての同意を得ております。このため、当連結会計年度末における短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済期日は2023年5月19日までとなっています。

以上により、当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況下、当社グループは、当該状況の解消または改善のために、下記のような対応策を講じております。

1. 事業再構築計画

当社グループでは、2022年3月に策定した事業再構築計画に基づき、コロナ禍で採算の悪化したアパレル業態の店舗を103店舗閉店し赤字額の削減を行い、キャッシュの流出を防止しました。また、300円均一雑貨ショップの「illusie300」についても、新規出店を加速させ、苦戦が続いているアパレル店舗からの業態変更も積極的に行い、アパレルの構造改革と雑貨ビジネスの確立により収益基盤の強化を図っております。同時に、経費削減策として、役員報酬の減額、社員給料・賞与の減額、賃料減額の交渉、店舗毎の売上状況に応じた適正な人員配置等、店舗費用の効率化と本部・本社費用の削減など支出を最小限に抑えるよう取り組みを実施しております。

事業再構築計画の初年度は計画を上回る推移となり、2年目となる翌連結会計年度（2023年2月21日～2024年2月20日）においては、アフターコロナの環境変化、原価高騰など前提条件の変更を考慮した上で営業利益の計画数値を確保して参ります。

2. 資金調達施策等

現在、各金融機関から当社グループの事業再構築計画とその進捗等を評価いただいている過程にあり、2023年3月に開催したバンクミーティングにおいて、再度、融資残高の維持の更新を依頼し、支援の継続と今後の借入金の返済方針について全ての金融機関からの同意を得るべく協議を行います。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めます。

現状は取引金融機関各社から支援を頂いておりますが、今後とも継続支援を頂く前提として、2023年5月に開催を予定しているバンクミーティングにおいて、当社グループの今後の借入金返済方針等に対する全ての金融機関からの同意を得る必要があることから、バンクミーティングの結果等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下、「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

(自社ポイント制度に係る収益認識)

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントを従来広告宣伝費として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

(代理人取引に係る収益認識)

一部の販売取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への販売取引における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は165,942千円減少し、売上原価は161,193千円減少し、販売費及び一般管理費は4,748千円減少しております。また、期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症については、今後の収束時期等は依然として不透明な状況が続いております。しかしながら、当社グループの業績に与える影響は、一定程度に収まり、感染を抑制しながら社会経済活動を維持していくことにより、人流が回復することを想定しております。

また、不採算店舗の撤退や、経費の削減等、構造改革を進めることにより、翌連結会計年度においては、当社グループの業績は一定の回復が見込まれるという仮定のもので、見積りに影響を及ぼすと考えられる入手可能な情報を総合的に勘案し、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや、繰延税金資産の回収可能性等を判断して会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(財務制限条項)

当連結会計年度末の1年内返済予定の長期借入金のうち187,500千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2019年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

- ・2019年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関と期限の利益の喪失に係る権利の放棄について協議しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、店舗小売事業及びF C事業の2つを報告セグメントとしております。

店舗小売事業は、アパレル及び雑貨の販売を行っております。F C事業は、フランチャイズ加盟店として衣料品及び服飾雑貨など供給される商品の契約店舗での販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	店舗小売事業	FC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,844,352	368,475	17,212,828	694,361	17,907,189	—	17,907,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	122,006	122,006	△122,006	—
計	16,844,352	368,475	17,212,828	816,367	18,029,195	△122,006	17,907,189
セグメント利益又は損 失(△)	△745,550	22,478	△723,071	13,490	△709,581	—	△709,581
セグメント資産	3,411,979	169,260	3,581,239	202,143	3,783,383	5,434,949	9,218,333
その他の項目							
減価償却費	215,957	1,424	217,381	5,293	222,675	40,583	263,258
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	466,860	—	466,860	1,767	468,627	—	468,627

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売、子会社の納品代行業務売上等であります。

2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	店舗小売事業	FC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,476,810	331,189	16,807,999	705,598	17,513,597	—	17,513,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	78,927	78,927	△78,927	—
計	16,476,810	331,189	16,807,999	784,525	17,592,525	△78,927	17,513,597
セグメント利益	492,704	16,651	509,355	17,661	527,017	—	527,017
セグメント資産	2,221,791	156,731	2,378,522	160,208	2,538,731	6,230,295	8,769,026
その他の項目							
減価償却費	172,184	1,281	173,466	5,746	179,213	40,820	220,033
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	141,692	—	141,692	7,745	149,438	12,076	161,514

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売、子会社の納品代行業務売上等であります。

2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
1株当たり純資産額	32円07銭	79円22銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△116円88銭	46円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	41円13銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,393,794	562,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,393,794	562,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,924	12,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,658
(うち新株予約権(千株))	(—)	(86)
(うちA種優先株式(千株))	(—)	(1,571)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度において、優先配当の配当原資はその他資本剰余金とすることを予定しているため、普通株主に帰属する金額は、優先配当額を控除せずに算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	418,479	1,245,509
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,869	292,741
(うち新株予約権(千円))	(35,869)	(13,166)
(うちA種優先株式払込金額(千円))	(—)	(265,000)
(うち優先配当額(千円))	(—)	(14,575)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	382,609	952,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,928	12,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。